



東御市

第89号
2026. 5. 1

- 2～3 …… 令和8年度一般会計予算
- 4～5 …… 提出案件の審議結果
- 6～7 …… 令和8年度一般会計予算詳細
- 8～9 …… 特集/宿泊交流拠点施設整備について
- 10 …… 令和7年度補正予算、予算決算委員長報告
- 11 …… 現地調査報告、政務活動費報告
- 12～19 …… 市政を問う
- 20 …… きらり★キラリ
「ユニバーサルワークセンターみまき」

議会だより

新年度スタート



TOPICS

宿泊交流拠点施設整備について P8～9



マチイロ

ios



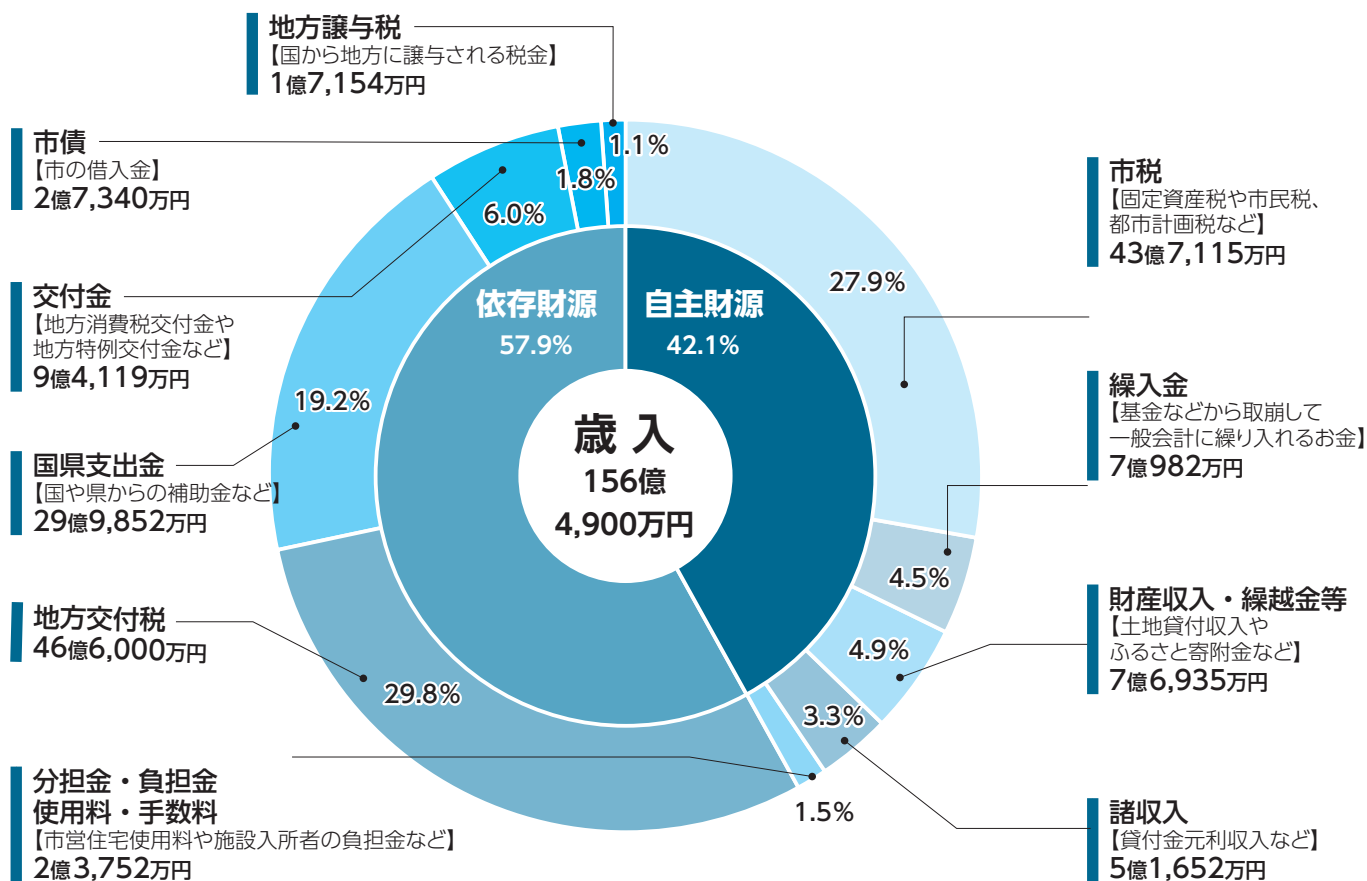
Android



無料アプリで議会だよりが手軽に閲覧できるようになりました。

会計予算決まる

6億7,500万円(4.1%)減額



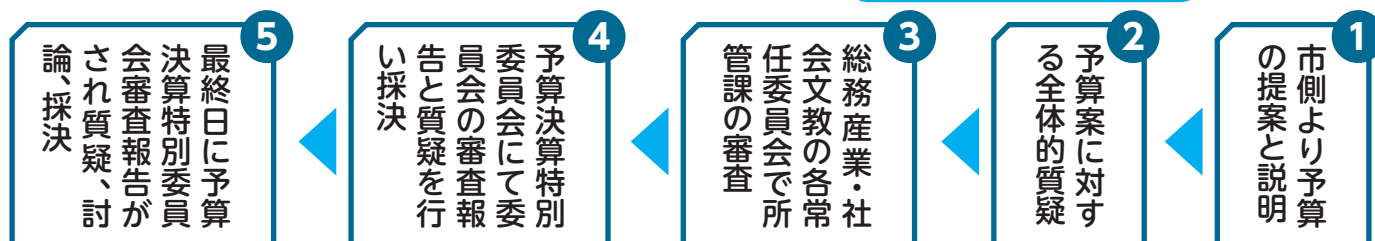
令和8年度予算総括

令和8年度一般会計予算の総額は、156億4,900万円。公共施設LED化事業、道路施設修繕事業費等の減により、前年比6億7,500万円、4.1%の減少となりました。

脱炭素社会の実現に向けた太陽光発電・蓄電池設備導入への補助事業、妊産婦の不安や負担を軽減するため包括的な母子保健事業の推進、地域に根差した介護予防活動として通所型サービスBの利用促進、市道の歩道設置事業の促進、交通システムの利便性と利用率の向上、ワイン&ピアミュージアムを拠点とした「とつみワイン」の魅力発信、地域内外へ向けたワイン振興事業の実施、観光地域づくりを推進するため人員体制強化企画・営業力の向上に取り組むなどの重点事業が計画されています。

予算の議案提出から採決まで

予算審査の流れ



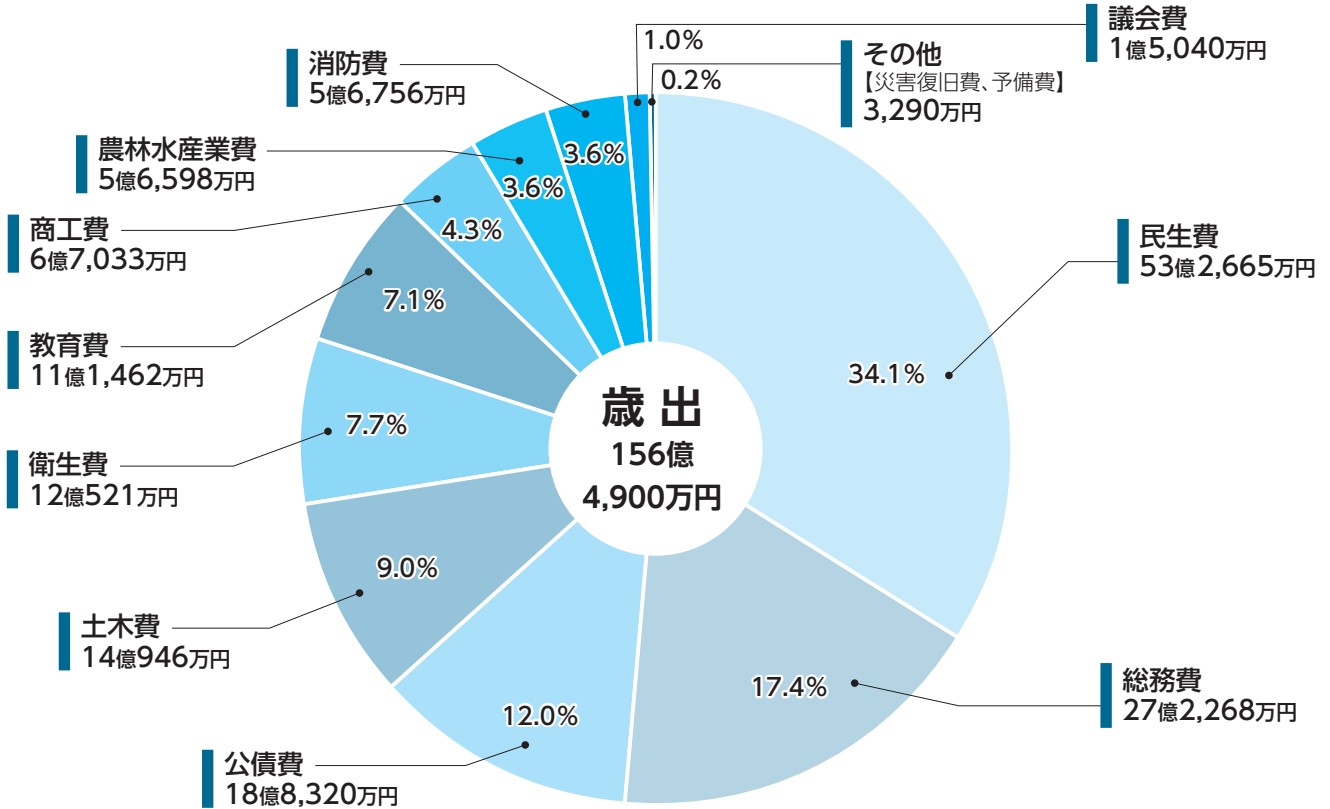


本会議場での採決の様子

令和
8年度

一般

前年度比



※金額と構成比は、万円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

反対 討論

窪田 俊介
議員

物価高騰、人口減少、社会保障費の増加、給与ベースアップ、施設維持管理費の増加など、行政需要を見定めながら様々な事業の見直しを行う努力よって新年度予算が組まれた。同じく市民の暮らしにも物価高騰が重くのしかかっている。新年度から子ども子育て支援納付金の新たな負担増があり、政府の「学校給食費の抜本的な負担軽減」の財政支援が行われたが、他の自治体のように小学校給食費の無料化は実現しなかった。一方で財政基本方針では、「将来を見据えた必要な事業に関しては未来の投資をすることとして宿泊交流拠点施設整備事業が位置付けられ、見直しの外に置かれていない。道理と市民の納得が得られるようにするべきだ。

賛成 討論

大谷 真由
議員

持続可能な財政運営と将来投資の両立をはかったものであると評価する。
業務システム費用や公共施設のLED化、道路修繕などの事業見直しをする一方で、市民生活に直結する民生費および教育費は前年より増額され、給食センターや宿泊交流施設の整備も進められている。厳しい財政状況にあっても、東御市の将来を見据えた投資が盛り込まれた予算であると受け止めている。
今後は、市民サービスの質の維持・向上と観光政策のバランスが適切に保たれるよう、引き続き注視していく必要がある。東御市に住んでよかった、働いてよかったと感じていただけるまちづくりにつながることを期待するとともに、議会としてもその実現に向け責任を持って見守ることを申し添える。

議案第2号 令和8年度東御市一般会計予算

令和8年3月 定例会の提出案件の審議結果

議案番号	案 件	採決結果	予算決算特別委員会審査結果	
令和8年度東御市予算（関連記事P2、3、6、7）				
議案第2号	令和8年度東御市一般会計予算	○	○	
	予算額156億4,900万円（前年比-6億7,500万円）			
議案第3号	令和8年度東御市国民健康保険特別会計予算	◎	◎	
	予算額32億900万円（前年比+100万円）			
議案第4号	令和8年度東御市介護保険特別会計予算	◎	◎	
	予算額31億5,100万円（前年比+7,100万円）			
議案第5号	令和8年度東御市後期高齢者医療特別会計予算	◎	◎	
	支出予算額5億5,920万円（前年比+7,540万円）			
議案第6号	令和8年度東御市水道事業会計予算	◎	◎	
	支出予算額15億3,752万円（前年比+3億1,124万円）			
議案第7号	令和8年度東御市下水道事業会計予算	◎	◎	
	支出予算額29億8,404万円（前年比-4億7,611万円）			
議案第8号	令和8年度東御市病院事業会計予算	◎	◎	
	支出予算額33億8,700万円（前年比+5億5,700万円）			
令和7年度東御市補正予算（関連記事P10）				
議案第1号	令和7年度東御市一般会計補正予算（第7号）の専決処分の承認を求めることについて	◎	—	
	2,303万円増額補正し、179億1,308万円とする			
議案第9号	令和7年度東御市一般会計補正予算（第8号）	◎	—	
	9億715万円増額補正し、188億2,022万円とする			
議案第10号	令和7年度東御市一般会計補正予算（第9号）	◎	◎	
	1億6,232万円を減額補正し、186億5,790万円とする			
議案第11号	令和7年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	◎	◎	
	728万円を減額補正し、32億247万円とする			
議案第12号	令和7年度東御市介護保険特別会計補正予算（第4号）	◎	◎	
	1,163万円を増額補正し、32億1,971万円とする			
議案第13号	令和7年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	◎	◎	
	3,876万円を増額補正し、5億2,487万円とする			
議案第14号	令和7年度東御市病院事業会計補正予算（第2号）	◎	◎	
	当年度消費税資本的収支調整額1473万円を補てんするものとする			
議案第31号	令和7年度東御市一般会計補正予算（第10号）	○	○	
	6億5,793万円を増額補正し、193億1,583万円とする			
議案番号	案 件	採決結果	常任委員会審査結果	
条例の新設・一部改正等（関連記事P10）				
議案第15号	東御市乳児等通園支援事業の実施に関する条例	◎	— ◎	
	子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴い、市が行う乳児等通園支援事業に関し、必要な事項を定める			
議案第16号	東御市行政手続条例の一部を改正する条例	◎	◎ —	
	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行を踏まえ、所要の改正を行う			
議案第17号	東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	◎	◎ —	
	寒冷地手当支給規則の一部改正を踏まえ、所要の改正を行う			
議案第18号	東御市一般職の職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	◎	◎ —	
	国家公務員等の旅費に関する法律の一部改正を踏まえ、旅費の種目、支給の範囲及び支給内容等について見直しを行うほか、所要の改正を行う			

議案番号	案 件	採決結果	常任委員会審査結果	
			総務産業	社会文教
条例の新設・一部改正等				
議案第19号	東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	◎	—	◎
	長野県国民健康保険運営方針に基づき、国民健康保険税率の算定における資産割を廃止し、所得割、均等割及び平等割による算定方式とするため、所要の改正を行う			
議案第20号	東御市資金積立基金条例の一部を改正する条例	◎	◎	—
	基金の活用が終了するため、合併振興基金を廃止する			
議案第21号	東御市子育て支援センター条例の一部を改正する条例	◎	—	◎
	児童福祉法に規定する一時預かり事業について、本条例に規定するため、所要の改正を行う			
議案第22号	東御市公共下水道条例の一部を改正する条例	◎	◎	—
	国の技術的助言である標準下水道条例の一部改正に伴い、所要の改正を行う			
議案第23号	東御市水道条例の一部を改正する条例	◎	◎	—
	災害その他非常の場合における給水装置工事の施行について（通知）による技術的助言を踏まえ、所要の改正を行う			
議案第24号	東御市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	◎	◎	—
	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、所要の改正を行う			
議案第25号	東御市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	◎	—	◎
	乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う			
議案第26号	上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて	◎	◎	—
	上田地域広域連合ふるさと基金に対する出資総額2,208万円の内1,341万円を放棄するもの			
人事				
議案第27号	教育委員会委員の任命について	◎	—	—
	岡田 佳澄 さん			
議案第28号	公平委員会委員の選任について	◎	—	—
	堀内 優香 さん			
議案第29号	人権擁護委員候補者の推薦について	◎	—	—
	小山 敦子 さん			
議案第30号	人権擁護委員候補者の推薦について	◎	—	—
	村松 敦子 さん			

常任委員会・予算決算特別委員会審査結果の「—」印は、委員会に付託されなかった案件です。
採決結果：◎は全会一致 ○は賛成多数 ×は否決

令和8年 3月 定例会の議決結果

下記以外の議案等は、全会一致でした。

議案番号	案 件	会派名・議員名																
		東翔の会					さわやかな風の会				しんせいの会			公明党		日本共産党		
		田中 信寿	瀬田 智之	大塚 博文	大谷 真宙	小林 祐一	長越 修一	山崎 康一	滝澤 栄一	佐藤 裕太	花岡 豊一	村山 弘子	斉藤 哲	田中 博文	高木真由美	西山 福恵	窪田 俊介	市毛 真弓
議案第2号	令和8年度東御市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
議案第31号	令和7年度東御市一般会計補正予算（第10号）	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●

本会議での各議員の賛否（賛成・採択「○」、反対・不採択「●」、退席「退」、議長「/」、欠席「欠」）

令和8年度

一般会計予算

教育

給食費負担軽減事業費

9,427万円

国・県の財源で市内小学校の給食費の保護者負担分に補助をします。保護者負担額は1食当たり、東部地区の小学校の低学年と北御牧小学校は22円、高学年は43円で



小学校の給食

東部地区小学校給食センター建設事業費

1,800万円

建設工事、検討委員会の

開催のほか、厨房機器の購入や配送車3台のリース費用です。

GIGAスクール

構想推進事業費

1,547万円

児童生徒一人一台ずつ配布されているタブレットの更新費用です。

部活動

地域移行事業費

1,503万円

令和8年度は文化系を含む全ての部活動の地域移行を進めます。

子育て

児童育成支援拠点

事業費

1,520万円

子ども第三の居場所「ゆめぼけつと・とうみ」を中心に子どもの居場所のネット

福祉

生活支援体制

整備事業

888万円

地域住民と市・社会福祉協議会(社協)が連携し、地域の支え合い体制づくりを推進します。高齢者や障がいを持つ方が地域で安心して、ご自分の家で日常生活を継続できるところになります。

通所事業費

6,305万円

高齢者の地域での役割や生きがいづくりのために、市や社協が介護・ひきこもり予防の面で関わることで通所型サービスBを増やしていきます。

持続可能な権利擁護支援モデル事業

630万円

民間サービスを受けるには十分な資力がなく、身寄りがない高齢者の方に対して、日常生活支援や身元保証の代替支援、死後事務支援を一体的に提供します。



エアコン設置促進

事業費

1,179万円

エアコンがない、もしくは故障している生活保護世帯、および住民税非課税世帯の方への補助金です。



健康づくり

予防接種事業費

1億136万円

今年度新たに妊娠28〜37週の妊婦の方を対象としたRSウイルスワクチンを開始します。4月1日より65歳以上の方を対象とした肺炎球菌ワクチンの種類を、より効力があるものにします。インフルエンザワクチンが、10月1日の定期接種から、高用量ワクチンも選べるようになります。

生活環境・脱炭素

最終処分場・不燃施設管理運営費

2,640万円

上田市内に建設される循環型施設の進展を受け、新たに「東部フリーンセンター」閉炉関連事業整備基本計画の策定業務を委託します。

委員から「上田市の循環型施設の運用開始の際、ゴミ分別を緩くできないか」との質問があり、「上田広域連合の他市町村がゴミの分別化を進めるため、現在と同じ分別で協力いただきたい」と回答がありました。



東部クリーンセンター

球温暖化対策推進費

5,688万円

脱炭素社会に向けて、太陽光発電設備や定置型蓄電池の導入補助金など各種補助事業を実施します。このうち、市の単独事業の省エネ家電製品普及促進事業では、市の小売店へのヒアリング結果に基づきヒートポンプ給湯機を対象に追加しました。

農業・商工業・観光

地域計画推進事業費

42万円

「地域計画」および「目標地図」に基づいた、多様な担い手農家への農地集積・集約の推進をはかります。

ワイン振興事業費

2,250万円

「ワインシティ・とつみ」の実現に向けて、関連施設を活用したワイン振興をはかるため、指定管理者制度により

施設の効果的かつ効率的で適切な維持管理とともに、新たな視点での事業展開に努めます。

観光地域づくり

支援事業費

2,942万円

信州とつみ観光協会を中心とした、稼げる観光地域づくりの推進のため、人員体制の強化と企画・営業力の向上に取り組みます。

宿泊交流拠点施設

整備事業費

512万円

令和7年度から取り組んでいる地域未来交付金を活用した宿泊交流拠点施設整備を推進します。(※国の補正予算と整合をはかり、令和7年度補正予算の繰り越し予定)

農業用施設

長寿命化事業費

780万円

ため池を含む農業用施設の耐震・長寿命化を促進し、近年増加している地震や、集中豪雨による事故や災害を未然に防止・減災します。

公共施設設備

県東深井線歩道

設置事業費

4,010万円

曽根地区における歩行者および通学児童・生徒の安全確保のため、歩道を整備し、快適で人に優しい道路環境づくりを進めます。



県東深井線事業予定地

地域公共交通確保

維持改善事業費

7,898万円

地域公共交通システム(運営主体・東御市商工会)の運営を支援し、利便性と利用

移住定住

空き家対策事業費

1,154万円

民間業者と連携し、所有者や地域に対して空き家を適正管理の重要性等を啓発することで、空き家の利活用を促進し、移住定住につなげます。

移住定住促進事業費

1,214万円

働き世代の移住希望者のニーズに沿ったきめ細やかな相談やセミナー等を実施することで、移住定住の促進をはかります。

シティプロモーション

シティプロモーション

事業費

1,200万円

ブランド力の向上、関係人口の拡大、移住定住の促進をはかり、地域経済の活性化につなげ、シティプロモーションを強化します。

水道施設

長寿命化事業費

2億2,200万円

上水道八重原水系安定供給の推進、水道施設の老朽化対策および水質改善対策のため、必要な改築更新工事を行います。



田中駅 Suica改札機

率の向上に努め、持続可能な公共交通の維持確保をはかります。しなの鉄道の全駅に交通系ICカード「Suica」が導入されるため、交通システムとの効果的な連携に取り組みます。

宿泊交流拠点施設整備について

～地域の魅力と暮らしをつなぐ、未来のまちづくり～

東御市は多彩な観光資源がありながらも、宿泊機能や体験コンテンツの不足、インバウンド対応の遅れなどにより、観光消費が伸び悩んでいます。この状況を打破するため、観光客の「認知」から「消費」までの流れを抜本的に見直します。地域資源を最大限に活用した観光振興の推進に向け、滞在環境を整備し、古民家を活用したレストランや物産販売所の新設により、魅力向上と周遊性の強化をはかります。情報発信にも力を入れ、市内消費の拡大や雇用創出、関係人口増加を目指した地方創生に取り組む事業です。

本事業は、効率的・効果的で持続可能な運営を実現するため、民間の活力を積極的に活用する「DBO方式」により実施します。受注候補者の審査結果については、3グループから提案があり、株式会社ヤマウラが代表団体となるグループ（*FTTマネジメント（仮））を選定しました。契約期間は15年間で、試算では経済波及効果は150億円の見込みです。 ※FTTとは、Flow Terrace Tomiの略

イメージ図（3月15日市民説明会資料から抜粋）



設計 (Design)

建設 (Build)

設計 (Operate)

設計業務共同事業体 (JV)		建設業務共同事業体 (JV)		施設運営・維持管理事業体 ※SPC・合同会社など法人格の組織組成を想定	
設計及び工事監理業務を担当 (設計・工事監理業務契約主体)		建築工事、施工業務を担当 (建築工事請負契約主体)		施設運営及び維持管理を担当 (維持管理・運営業務契約主体)	
株式会社第一設計	株式会社嶺水	株式会社ヤマウラ	株式会社竹花組	株式会社 FTT マネジメント (仮)	

設計 (Design) 建設 (Build) 設計 (Operate) の頭文字を取ったDBO方式のメリット

① 民間の創意工夫やノウハウを活用

設計から運営まで一貫して任せることで、効率的で利用者志向の施設整備が可能

② ライフサイクルコストの最適化

設計や施工、運営を一体化することで、運用段階のコストやメンテナンスを見据えた合理的設計が可能

③ 自治体の財政や人材負担を軽減

長期運営も民間に任せることで、行政の運営負担が軽減される

④ 整備後すぐに収益化・地域活性化が可能

運営が早期に始まる為、観光客や交流人口による経済効果がすぐに見込める

◆「地域未来交付金(旧第2世代交付金)」を活用した事業の概要

(単位:千円)

事業期間	R7年度～R9年度	期間中の総事業費	2,624,916	財源 ※地方債は、10万円未満切り捨て。			
				国県支出金	地方債*1	その他	一般財源
				1,228,309	1,198,500		198,108

※1:R7年度分精算前。R8年度分(R7補正分)については補正予算債を活用。R9年度分については国の事業採択事業総額から前2か年度分を差し引いた額による見込みである。

今後のスケジュール (R8年3月時点)

現在

項目	R8年2月			R8年3月			R8年4月			R8年5月			R8年6月			R8年7月			R8年8月			R8年9月					
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬			
議会				全協説明・補正予算上程									全協説明									全協説明					
市民説明				新張区及び市民説明会						必要に応じて実施																	
事業用地取得	地目変更・所有権移転・登記手続き																										
既存建物解体撤去工事	解体撤去工事																										
DBO事業	公衆型プロポーザル (提案、評価、選定、基本協定締結)						基本契約締結、設計・工事監理業務																				

総務産業委員会での主な質疑応答

- Q 確実に事業を任せられるのか**
- A** 審査会において15年間は株式会社ヤマウラが責任を持つとの答えを得ている
- Q 地元雇用はどうか**
- A** 事業者から、積極的な地域内雇用を創出する提案を確認した。
- Q 古民家レストランについては、外観は新しく、中に古材を使うということでしょうか**
- A** 古材を使い、雰囲気を出すことが重要だと考えている。
- Q コンソーシアムの関わりなど事業の公共性についてはどうか**
- A** 事業者も地元も含め、コンソーシアムの運営をしていく。
※コンソーシアムとは、共通の目的を持つ複数の企業、団体、研究機関、自治体などが協力・連携するために結成する「共同事業体」や「企業連合」のこと。
- Q 起債償還の財源について、事業者からの利益還元や交付税措置の変更等があるため、具体的な数字を示してほしい。**
- A** 現在査定中である。

議案第31号 令和7年度 東御市一般会計補正予算 (第10号)

賛成討論 田中 信寿 議員

整備予定の宿泊交流拠点施設は、宿泊施設不足を解消し観光振興の拠点となる施設である。加えて雇用の創出、地元農産物の活用などの地域活性化、さらに民間投資を呼び込み経済効果も期待できる。事業の受注候補者には、県内建設大手の株式会社ヤマウラを代表とするグループが選定された。総務産業委員会で詳細かつ時間をかけた審査を行い、長期間事業を任せられる事業者であるとの感触を得た。市には事業の履行状況の確認を行うとともに、必要な指導、支援をし、東御市に大きな利益をもたらす事業になることを期待する。財政状況の厳しい中、事業費の財源確保については精査の上、様々な手段を工夫され、市民サービスの低下を招かぬよう事業を推進することを強く要望し、賛成討論とする。

反対討論 窪田 俊介 議員

この補正予算は、宿泊交流拠点施設整備事業の令和8年度事業に係る約6億5千万円の予算が含まれる。宿泊交流拠点整備事業の受注候補者決定が終わり、現在は基本協定、基本契約の締結に向けて作業が進められている。基本協定等の締結は、議会閉会后である。地方債の償還など市の負担がどうなるかは、議会の外で決まる。納付金などの契約が適正なのか判断することもできない。なし崩しで進めることは許されない。

令和7年度
補正予算

◆議案第9号(補正第8号)

一般会計

東部地区小学校
給食センター
改修事業費

8億6,750万円

東部地区小学校給食センター建設工事に要する費用の補正です。内、1億103万円は国庫からの補助金です。

◆議案第10号(補正第9号)

地域生活支援事業費

126万円

障がい児者の生活支援に要する費用です。手話通訳者派遣需用が伸びたため、派遣事業報償費を20万円増額補正しました。ストーム等福祉用具購入補助申請が前年度の決算額を超えたため、106万円の増額補正です。

老人福祉施設等
整備事業費

275万円

介護事業者による介護保険事業計画に基づいたサービス基盤整備事業へ助成する費用です。密着型サービス等整備等助成事業補助金で全額県支出金です。



減債基金積立金

4,800万円

市債元利償還金の交付税措置分および住宅団地売却収入金(白樺池1区画)の減債基金への積立金の補正です。



農業用施設耐震・
長寿命化事業費

1,470万円

防災重点農業用ため池耐震評価委託料の補正です。

地域公共交通
確保維持改善事業費

479万円

地域公共交通システムの運営に要する補助金の補正です。

地域拠点広域避難所
環境向上事業費

560万円

災害時における備蓄品購入に要する費用の補正です。

◆議案第12号(補正第4号)

介護保険特別会計

居宅介護
サービス給付費

461万円

要介護者が居宅介護サービスの利用に係る給付金の補正です。介護度が重くなくても在宅介護・医療のニーズが伸び、訪問看護とりハビリが増加しています。

予算決算特別委員会審査報告

予算決算
特別委員会委員長
村山弘子議員

審査では、児童の虐待 保育課の審査では、認定件数について質疑があり、子どもサポーターへの相談は少なかつたが、保育園虐待対応研修を実施したことにより、保育士一人ひとりで悩んでいる些細なことでも情報共有することで早期に対応できるようになってきた、との回答がありました。委員から、相談ができたような雰囲気づくりを引き続きお願いしたいとの意見がありました。

子ども家庭支援課の

予算決算特別委員会では、総務産業、社会文教両委員会の詳細な予備審査・質疑をもとに令和8年度一般・特別・公営企業会計および令和7年度の補正予算に関する13議案を審査しました。

このうち令和8年度一般会計予算の審査では、地域公共交通の市外乗り入れについて質疑があり、観光面では上田市と連携し、両市のワイナリーをつなげた周遊バスの検討を始めた。生活利用の面では、他市町村との乗り入れは考えていないが、課題であるのは理解しているとの回答がありました。委員から、周遊バスは広域で取り組めるよう進めてほしいとの要望がありました。

審査では、児童の虐待 保育課の審査では、認定件数について質疑があり、子どもサポーターへの相談は少なかつたが、保育園虐待対応研修を実施したことにより、保育士一人ひとりで悩んでいる些細なことでも情報共有することで早期に対応できるようになってきた、との回答がありました。委員から、相談ができたような雰囲気づくりを引き続きお願いしたいとの意見がありました。

子ども家庭支援課の

子ども家庭支援課の

審査では、児童の虐待 保育課の審査では、認定件数について質疑があり、子どもサポーターへの相談は少なかつたが、保育園虐待対応研修を実施したことにより、保育士一人ひとりで悩んでいる些細なことでも情報共有することで早期に対応できるようになってきた、との回答がありました。委員から、相談ができたような雰囲気づくりを引き続きお願いしたいとの意見がありました。

子ども家庭支援課の

社会文教委員会 現地調査報告

福祉課の十分な資力がなく、身寄りのない方に対する権利擁護支援体制確立のための取組」について説明を受けました。

令和9年4月開設予定の権利擁護支援室は、資力がなく判断能力が十分ではない障がい者や認知症の高齢者などが地域で安心して生活できるよう、様々な権利擁護の普及啓発に取り組み予定で、現在はモデル事業として実効性の検証中です。また、身寄りがないことなどにより不安を抱えている高齢者等の相談を受け止め、成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用援助、入院・入所時の身元保証を代



替える支援、司法との連携による終活課題の解決に向けた支援などを行う機関です。身寄りのない方だけではなく、家族や親類がいても頼れない方が非常に多くなっており、単身高齢者や高齢者のみの世帯も年々増加しています。背景には、生涯未婚率の上昇、認知症高齢者の増加に加え、家族の役割が変化し介護や財産管理や契約支援、身元保証といった従来は身寄りが果たしていた機能が限界に達している事などがあり、このような問題も社会全体で支援する必要があると説明がありました。

市では、司法書士、弁護士を交え2年をかけて「身寄りのない方への支援ガイドライン」を完成させています。現在、市や社会福祉協議会に多数の相談が寄せられ、問題が山積みとなっていることから連携して準備、対応することの「こと」です。

令和8年度に当事者向けのパンフレットが作成され、周知がはかられます。委員会として「引き続き注視」していきます。

総務産業委員会 現地調査報告

令和8年度の重点施策である上水道上八重原水系安定供給の推進に係る、上八重原水源施設更新事業の工事進捗状況の現地調査を行いました。

この工事は令和7年度から令和8年度の2カ年にかけて行われており、総事業費は3億2千9百万円となります。上八重原水源は基準値を超えるマンガン濃度が検出され、水道から黒い水が出る」との通報もあり、マンガンを取り除く「除マンガンろ過装置」の設置と、管理棟の建設および電気設備の更新を行っています（現在は仮設設備にて処理中）。

建設中の管理棟内の調査では、地下（床下）に設置される貯水槽の内部に入り、工事状況を確認しました。完成後は水が溜まり入ることができなくなるため、水の流れ方などの知見を得ることができました。また、管理棟内外にどの

様な装置、設備が整備されるのか説明を受け、施設全体の概要をつかむことができました。

人口減少にともない水道利用は減じており、利用料収入も減少しています。その反面、上水道施設の老朽化が進み維持管理費は増加していきます。市町村によっては、民営化や広域化など、抜本的な水道事業の見直しが始まっています。市でも水道メーターの検査や料金徴収など、水道事業は一部民営化されています。しかし市民の命に直結する水道水の品質を守るため、すべて民間に任せるのではなく、市が最終的に責任を負うという運営がされています。

議会でも、安心・安全な水道水供給がされているか、今後も注視していきます。



東御市議会 令和7年度 政務活動費収支報告

会派ごとの収支報告書、活動報告書を市議会ホームページに掲載しましたのでご覧ください。
報告書および領収書の原本は議会事務局で閲覧いただけます。

政務活動費は、地方議会の議員に政策調査研究等の活動のために交付される費用です。

東御市では、議員1人当たり月額1万円を会派の所属議員数に応じ会派に交付され、会計年度に応じて収支報告することとなっています。

令和7年度 政務活動費収支報告一覧表 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

会派名	所属人数	交付金額(ア)	支出金額(イ)	差引金額(ア)-(イ)	交付確定額	返還額
公明党	2	240,000	12,030	227,970	12,030	227,970
日本共産党	2	240,000	18,025	221,975	17,500	222,500
さわやかな風の会	4	480,000	373,640	106,360	344,540	135,460
東翔の会	5	600,000	331,336	268,664	331,336	268,664
しんせいの会	4	478,032	266,413	211,619	266,413	211,619
※無所属	(1)	1,968	1,968	0	1,968	0
合計	17	2,040,000	1,003,412	1,036,588	973,787	1,066,213

※会派異動あり。令和7年6月で清算。(単位：円、会派届出順)



会派代表
5名

個人
10名

市政を問う

会派代表質問

東翔の会 / 田中 信寿

- 市政運営について
- 市の財政運営について
- 人口対策について

しんせいの会 / 齊藤 哲

- まちづくり基本目標「便利で安心して暮らせるまち」について
- GMOアスリートパーク湯の丸について
- ワイン振興について
- 市の財政について

さわやかな風の会 / 滝澤 栄一

- 地球温暖化対策について
- 高齢者支援について
- 東部地区小学校給食センターについて
- 農業振興について
- 宿泊交流拠点施設について

日本共産党 / 窪田 俊介

- 基本目標「魅力と活力があふれる産業のあるまち」の施策について
- 東御市上下水道事業について

公明党 / 高木 真由美

- 財政運営について
- 地方創生政策について
- 子育て・子育てを共に支える地域づくりの推進について
- ごみ処理施設について

個人質問

瀬田 智之 ● スポーツ振興について
● 地域づくりについて

村山 弘子 ● 市の部活動地域移行の現状と今後の方向性について
● 市の移住定住施策と地域おこし協力隊の活動について
● 宿泊交流拠点施設について

小林 祐一 ● 通学路の安全対策について
● 宿泊交流拠点施設整備事業について

花岡 豊一 ● 不登校対策について
● 介護保険制度について
● 市営墓地について

市毛 真弓 ● 公民館運営について
● 学校給食費について

田中 博文 ● 東御市シティプロモーション基本方針に基づく取組について
● 第3次東御市観光ビジョンに基づく取組について
● 一級河川金原川の整備計画の進捗について

西山 福恵 ● 市民の平和と人権意識向上にむけた取組について
● 病院事業の経営状況について

佐藤 裕太 ● 屋外バスケットボールコートの整備について

大塚 博文 ● 「地域計画」について
● 教育施設等の緊急修繕について

大谷 真宙 ● 給食費について
● 中学生のキャリア教育について



東御市役所本庁舎



東翔の会

田中 信寿 議員

問 令和8年度における市の財政見通しはどうか。

市長 歳入については、給与所得等の増に伴う市税の増加が見込まれるが、これに応じて地方交付税は減額となるため、大幅な伸びは

期待できない。また歳出については、引き続き扶助費等の社会保障費や、人件費、公債費など経常経費の増加が見込まれるほか、合併振興基金の活用が令和7年度で終了することから、財源の確保が課題である。

問 新年度予算をどのように編成したのか。

市長 新年度の予算編成は、「選択と集中」の観点から実施すべき事業を精査するとともに、既存の事務事業の見直しや、組織のスリム化などにより経費節減をはかった。今後も健全財政を堅持するために一定程度基金残高を確保する必要があるのであることから、活用できる基金の上限額を設

市の財政運営について

定し、財政健全化の取組みを強化し、経常経費を十分精査し、実施計画事業に振り向けられる財源を確保するなど、予算編成方法を見直した。

人口対策について

問 市の人口対策への取り組みはどうか。

市長 人口減少は、地域経済の規模やコミュニティの担い手、行政サービスの維持に直結する課題である。「まち・ひと・しごと創生第3期総合戦略」に基づき、「安定した雇用を創出する」「新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「活力と魅力あふれる持続可能な地域をつくる」という4つの基本目標に係る施策を一体的に推進し、効果検証を重ねながら取り組んでいる。



こうせいの会

さいとう さいとら
斎藤 哲 議員

まちづくり基本目標

「便利で安心して暮らせるまち」

について

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と連携し、緊急自然災害防止対策事業債（緊急自債）等を活用して、道路舗装等修繕事業を重点事業として進めてきた。

東御市の財政について

大型建設事業の財政への影響はどうか。

令和8年度当初予算案が前年度比で減となった主な要因の一つとして「道路舗装等修繕事業費」に

よるものと説明が

あり、重点施策のライフライン維持・修繕事業に支障が生じるかと思うが、事業の今後の見通しについてはどうか。

都市整備部長

長期事業計画工事費の予算と合わせ、舗装等の修繕を進めたいと考えている。道路の劣化状況を確認し、必要な予算の確保のため、令和12年度まで延



道路の維持管理・修繕事業

さわやかな風の会



たき さわ さい いち
滝澤 栄一 議員

地球温暖化対策について

農業振興について

さらなる太陽光発電設備の取組はどうか。

市長 国の交付金を活用して、一般住宅の屋根を民間発電事業者に貸し出し、初

北御牧地区に設置された太陽光発電施設



期投資がかかることなく太陽光発電設備を設置し、補助金が交付できるようメニューの拡充を行った。

また、薄く、軽く、曲げられる最新技術の「ペロブスカイト」が国の脱炭素化推進補助金のメニューとして拡充されるため、先進的な導入を検討する。

高齢者支援

について

提供される、高齢者等日常生活サポート事業の概要はどのようか。

市長

介護保険サービスで、同居家族がいる場合には受けられない掃除・洗濯・炊事などの、住居の維持・管理・保全に関する支援を想定している。

農業振興について

農福連携の取組状況はどうか。

市長 農業と福祉が連携し、マンパワー不足が深刻化する農業分野と障がい者等の就労の機会の不足の解決をはかるため、草刈りや枝の剪定、収穫作業などの農作業に従事しやすくなるように取組みを進めている。

宿泊交流拠点施設

について

市特有のツーリズム商品の取組状況はどうか。

市長

旅行会社を対象とした、ワインや食をテーマとしたガストロノミーツアーのモニターツアーを実施し、旅行会社と積極的に、ツアー商品を企画・造成し、首都圏等からの旅行需要の創出と、本市への誘客促進につなげたい。

日本共産党



くぼ た しげん すけ
窪田 俊介 議員

東御市上下水道事業について

問 現在進めている下水道事業はなにか。

市長 長寿命化対策として令和5年度から東部浄化センターの汚泥脱水機および、自家発電設備の更新工事を行っている。地震対策

として水処理施設の耐震補強工事を行っており、令和8年度は、耐震補強工事が完了した水処理施設のばつ気設備等の更新工事を行う予定である。

問 施設・設備など調査・更新の状況はどうか。

市長 下水道法に基づく法定点検に加え、今年度からマンホールにカメラを入れて調査を行っている。調査した東部浄化センターから片羽区までの東部第一幹線では、緊急的な更新を要する箇所の新異常はなかった。

下水道使用料収入改善率(目安)の試算

(令和8年1月21日開催「下水道運営審議会資料より」)



市長 水道事業、下水道事業共通の課題として、給水人口の減少、物価

等の高騰に伴う経費の増加がある。下水道事業では、令和4年度の経営戦略改定の際に想定した状況よりも物価等の高騰が大きく、更に事故防止のための適切な調査、更新工事が必要となったため経営計画を見直した。下水道使用料の改定について検討を始めた。下水道使用料改定の検討を始めた要因の具体的説明を求める。

都市整備部長 令和4年度の経営戦略では、令和14年度までに純利益が1億円以上確保できる見込みだった。新年度の予算編成において、下水道処理施設の維持管理費だけで3300万円以上増加することが分かり、大きく純利益が減少する見込みとなった。事故防止のための適切な更新工事等に必要な財源であり、下水道環境の維持に大きく影響する。

公明党



たか ぎ まゆ み
高木 真由美 議員

子育て・子育てを共に支える地域づくりの推進について

問 市の社会的養育の現状はどうか。

市長 施設中心から、より家庭的な環境での養育を目指し、里親等の普及啓発に取り組んでいる。

問 社会的養育の課題と今

後の方向性はどうか。

市長 児童虐待等の増加により、社会的養育の需要は増えているが、養育里親が少ないことが課題である。今後は、「東御の子どもは東御で育てる」という子育て・子育てを社会全体で支える地域づくりに取り組んでいく。

財政運営

問 将来世代に過度な負担を残さないための中長期的な財政ビジョンはどうか。

市長 将来を見据えて必要なことと、節減すべき事の「選択と集中」を意識した財政運営を行っている。

問 自主財源比率向上にむけた今後の具体的な取り組みはどうか。

問 宿泊交流拠点施設の位置付けと役割は何か。

市長 地域特有の自然・歴史文化・食等の地域資源を最大限に活かした体験を滞在につなげ、観光へと拡大させることで、その効果を地域経済へ波及させるとともに雇用の創出にも結び付ける役割を担うと考える。

地方創生政策

問 東部地区給食センター建設の進捗状況はどうか。

教育長 本年6月ころから本体工事を着工し、令和9年中には給食の提供ができる予定である。



瀬田 智之 議員

地域づくりについて

問 各区や地域づくり協議会への財政的、人的支援などについてはどうか。

企画振興部長 財政的支援として、地域づくり協議会に対しては、地域ビジョンを実現するための取組をは



称津せんべい焼き学習支援の様子

取組はどうか。

り支援員や地域づくりサポーターなど、市職員が地域づくり協議会や各区の会合、各種イベントに参加し、課題を共有しながら共に活動することで地域づくりの推進を支援している。

企画振興部長 これまで地域づくり懇談会の場でトイレの設置や草刈り、川底のヨシの除去などの要望をいただいている。市としては年2回の草刈りのほか、おむね5月から10月にかけて仮設トイレの設置を行っている。また、川底のヨシの除去については、長野県で計画的に実施している。

このほか上水道の整備、常設トイレの整備・水洗化についても要望をいただいているが、周辺インフラの現状から多額の費用を要することが見込まれ、現時点では考えていない。

問 せせらぎ公園に対するこれまでの地域要望への取組、また今後の取組はどうか。

企画振興部長 今後の取組については、地域づくりの会と検討を重ねながら進めていく必要があると考えている。



村山 弘子 議員

宿泊交流拠点施設について

問 8年度の交付金は予定通り交付されるか。

企画振興部長 令和8年度の交付金については国から前倒しする意向が示されており現在準備を進めている。

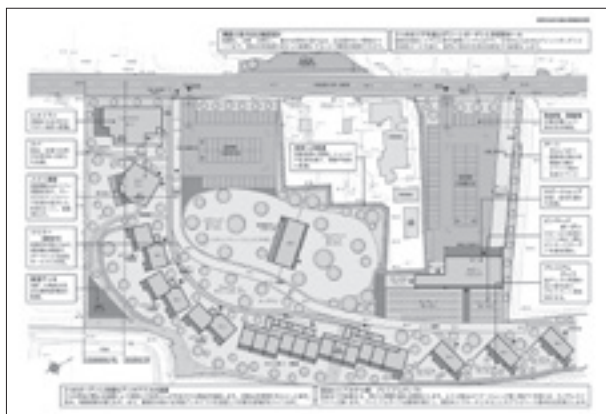
この施設が整備される

ことによつてどのような滞在プログラムを展開し、地域全体への波及効果があるのか。

企画振興部長 飲食店や観光業者等多様な事業者や地域資源と、本施設を戦略的に有機的に結び付けるともに大手旅行会社と提携したツアー商品の造成等に取

組み、地域消費の拡大、地域経済の活性化につなげる。

宿泊交流拠点施設の平面配置図



問 市民の中には将来の維持管理費を懸念する声もある。いかに市の財政負担を抑制し持続可能な運営体制を構築するのか。

企画振興部長 国の交付金の活用により、初期投資に係る一般財源の確保に努める。設計・建設・運営・維

持管理を一体的に民間業者が担うことにより、市の財源負担の抑制と効率的で持続可能な施設運営をはかる。

問 今後の地域移行を計画している部活動はなにか。

教育次長 陸上、柔道、剣道、野球について具体的に調整を行っている。



こばやし ゆういち
小林 祐一 議員

宿泊交流拠点施設整備事業について

近に一部軟弱な層が見られ、杭基礎等の工法で対応可能との評価を得ている。

問 現在の状況について、地盤調査結果はどうか。

企画振興部長 事業用地内5箇所でボーリング調査等を実施、中層建築物の支持層として必要な強度を有することを確認した。表面付

問 DBO方式の選定に向けた進捗はどうか。

企画振興部長 当該選定は公募型プロポーザルで進めており、2月16日を期限として複数の事業者から提案書の提出を受けている。今

後はヒアリング審査を行い、3月12日にDBO受注候補者の選定および公表を予定している。

問 財源の確保と市民説明会の開催をどう考えているか。

企画振興部長 財源は、国の交付金の実施計画に合わせ、年度ごとの事業費を見込み起債と一般財源を組み

合わせて必要額を確保する。起債は有利な制度を選択し財源負担の軽減を配慮する。DBO受注候補者が選定されたのち、その内容を踏まえ、3月15日に市民説明会を開催予定している。

問 東御市議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例があり、12月定例会において事業用地取得に係る財産取得の議案が提出され可決された。今後、本事業においてこうした議案の提出は想定しているか。

企画振興部長 今後、本格的な建設工事に着手する段階において、予定額が1億5千万円以上の工事負担契約となる場合は、規定により、議会の議決をいただいた上で、工事に着手する。

※他 通学路の安全対策について質問した。



宿泊交流拠点施設予定地の既存建物解体撤去現場



はな おか とよ かず
花岡 豊一 議員

不登校対策について

階に応じ、他の児童生徒とのかかわりの良し悪しを判断し、状況に応じた対応をしている。

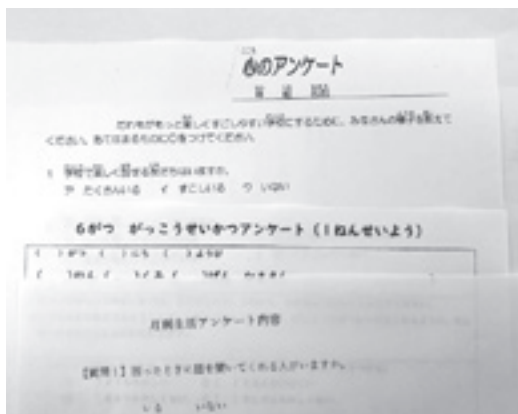
問 不登校児童・生徒と在校生への対応はどのように行っているか。

教育次長 不登校児童・生徒の状況は4段階に分類される。各段階に応じ、対応を慎重に進めていく必要がある。また在校生については不登校児童・生徒の状況段

階に応じ、他の児童生徒とのかかわりの良し悪しを判断し、状況に応じた対応をしている。

問 不登校の主な要因として考えられることは何か。

教育次長 文科省への報告内容から学校、家庭、本人、それぞれに要因があると捉えている。学校生活の中で児童・生徒のちょっとした変化をとらえることが重要となることから、アンケートを実施し様々な悩みごとを把握するとともに、児童・生徒が教職員に相談しやすい雰囲気や環境づくりに取り組んでいる。



市内小学校の生活アンケート

問 相談しやすい雰囲気や環境づくりの具体的取組とは。

教育次長 すべて

の小学校に心の相談員を配置し、担任等の教職員との情報共有や連携により各学級を訪れ、児童・生徒と触れ合う機会を持ち、様子を観察し児童生徒との関係づくりを大切にしている。また、児童・生徒のちよつとした変化を捉えられるよう教職員の資質向上のため職員研修を実施し、対応力向上をはかっている。

市営墓地について

問 市営合葬式墓地の現在までの取組と、今後の進め方はどうか。

市民生活部長 当初候補地としたせせらぎ公園については、市民の方々からご意見をいただき白紙とした。現在は複数の候補地について、土地の状況や設置に伴う諸条件を関係機関と協議しており、中間報告をしていく予定である。



いちまろ まゆみ 市毛 真弓 議員

公民館運営について

参加、文化協会や既存の社会教育団体への所属などを案内し、文書でも通知した。

問 開講できなかった令和7年度の生涯学習講座の講師と受講者への対応は、どのようにしたか。

答 今後の生涯学習講座と社会教育団体活動の充実・発展に向けた考えはどうか。

企画振興部長 社会教育団体の設立や少人数で活動ができる生涯学習サロンへの

企画振興部長 個の学びの両輪として捉えている。生涯学習講座での学びを卒業したのち、社会教育団体として自主

生涯学習講座と社会教育団体発表の場・生涯学習作品発表会

運営グループを立ち上げ、生涯にわたつての学習活動を継続していただくことが、生涯学習活動の維持に繋がると考える。今後

も幅広い年齢層が性別を問わず集い、誰もが自由に学ぶことができる生涯学習環境の創出をはかっていく。

学校給食費について

こども

問 国の負担軽減事業は、どのようなものか。

教育次長 対象は公立の小学校。児童数に基準額5,200円と11カ月を乗じた額を給食費負担軽減交付金として交付される。

問 保護者負担はどのようになるのか。

教育次長 低学年と北御牧小学校では一食当たり22円、高学年は43円の保護者負担になる。

問 小諸市、上田市は保護者負担をなくし、実質給食は無償化を実施する。なぜ市は無償化をやらないのか。

教育次長 これまでと同様の質や量を確保した給食の維持には、現行と同額が必要。保護者の負担が大幅に軽減される中、差額分の一部を引き続き保護者に負担いただく、市の価格補填とあわせ安定的な学校給食の提供を支えてまいりたい。



たなかひろふみ 田中 博文 議員

第3次東御市観光ビジョンに基づく取組みについて

区との友好都市提携30周年という節目の年を好機と捉え、同区内で健康づくりに積極的に取り組む事業所を対象に、本市の地域資源を活用したウエルネスツーリズムの場を提供し、地域間交流の促進につなげたい。

問 ツーリズムプログラム今後の取り組みはどうか。

産業経済部長 今後、ガストロノミーツーリズムについては、今回のモニターツアーの検証を行うとともに、本ツアーに参加した旅行エージェントと積極的に情報交換を行いながら、ツアー商品の企画・造成へとつなげることで、本市への誘客促進をはかりたい。また、ウエルネスツーリズムについては、来年度に大田

企画振興部長 市民や市内事業者が地域の魅力を自ら発信する担い手となるよう、人材育成を目的とした「東御市クリエイター塾」を開催している。昨年度は21名が参加し、スマートフォンで見やすいタテ動画を中心に189本が制作され、総再生回数は約23万回となった。また、田中駅や道の駅電くるみの里での動画上映など発信の場も広がっており、塾生が自発的に関係者へ働きかけて実現した点に意義がある。こうした取組が市内で共有され、発信の輪が広がるよう、関係者との連携を進めていく。



ウエルネスツーリズム案内の広告

問 オールとうみで情報を発信する仕組みを構築するための施策はどうか。

企画振興部長 市民や市内事業者が地域の魅力を自ら発信する担い手となるよう、人材育成を目的とした「東御市クリエイター塾」を開催している。昨年度は21名が参加し、スマートフォンで見やすいタテ動画を中心に189本が制作され、総再生回数は約23万回となった。また、田中駅や道の駅電くるみの里での動画上映など発信の場も広がっており、塾生が自発的に関係者へ働きかけて実現した点に意義がある。こうした取組が市内で共有され、発信の輪が広がるよう、関係者との連携を進めていく。



にし やま 西山 福恵 議員

市民の平和と人権意識向上に向けた 取組について

4年生の社会科見学で、宣言内容と平和の尊さを学ぶ機会を設けている。市民に向けては、「平和祈念式」を例年8月15日に開催している。昨年は戦争と人権についての講演を開催した。

問 昨年、太平洋戦争終結から80年という節目を迎えた。市は「平和と人権を守る都市宣言」を掲げているが、現在の取り組みはどのようなか。

市民生活部長 小学校3、

平和と人権を守る都市宣言の碑



を高めてもらう機会を設けていく。

病院事業の 経営状況について

問 高学年や、中学校では、先の大戦や、平和主義について、どのように学んでいるか。

教育次長 高学年

や中学校の平和学習は社会科や、国語などの授業で行っている。

問 市民に対して、今後どのように関心を高めていくと考えているか。

市民生活部長 あ

らゆる場面を通じて、継続的に行うことが重要と考える、引き続き関心

問 市民病院では高性能なMRI検査機器を導入しているがこの活用が必要と考

える。現在、市民病院で受けられる検査の種類と特徴は何か。

病院事務長 MRI検査

は、脳、内臓、血管系などの疾患を早期発見に非常に効果的である。種類は、頭部、乳房、上下腹部、全身の5種類がある。頭部は、脳卒中など脳疾患リスクやアルツハイマー型認知症の早期発見、上腹部では、すい臓がんの発見に有効であり、全身では、PET-CTと比較

し検査薬注入やX線被ばくがないうえ、短時間での検査が可能となっている。



さ とう ゆう た 佐藤 裕太 議員

屋外バスケットボールコート の整備について

問 バスケットコートなどのアーバンスポーツの位置づけはどうか。

企画振興部長 第二期ス

ポーツ推進計画では、遊休施設や低利用施設などの既存の施設を有効活用して、誰もが楽しめるスポーツ環境を整備することを目標に掲げており、バスケット

ボールに限らず市民の多様なニーズに寄り添いながら、スポーツ施設全体のあり方について、

近隣自治体の屋外バスケットボールコート

探っていく。

問 市民からバスケットのゴールを設置してほしいと

いった意見が出ているが、市はこの声をどのように計画に反映させていくのか。

企画振興部長 多様な市民

ニーズと捉え、第二期東御市スポーツ推進計画の策定において、反映させている。

問 子ども達や若者のために屋外バスケットコート設置に向けて「具体的な検討チーム」を立ち上げたり、次年度予算に向けた「調査」を行う意向はあるか。

企画振興部長 今のところ

アーバンスポーツ施設の設置に向けた具体的な動きはないが、今後のスポーツ施設の老朽化対策や統廃合、複合化などの施設全体の適正化を検討する中で、施設の必要性あり方について模索していく。





おおつか ひろふみ
大塚 博文 議員

「地域計画」および 教育施設等の緊急修繕について

問 ようやく「地域計画」が作成され、公表された。今後は実施段階となるが、具体的にどのように進めるか曖昧である。「この計画は何時、どのような国の政策の下に始まった事業か。」

産業経済部長 平成23年に平地で20〜30ha、中山間地域で10〜20ha規模の経営体域が大部分を占める構造を指し、これを実現するため、担い手農家、農地、生産対策、関連組織等に関する仕組みを見直し、一体的に改革する」という方針のもとに始まった事業である。

問 具体性のある計画にするため若い担い手農家に将来像を描かせ、それをもとに検討の輪を広げていくという方法は取れないか。
産業経済部長 提案を参考に、会議の在り方について協議・検討をしていく。

問 出来上

答 がった計画は具体性に乏しいが、この点について国から指摘されることはないか。

産業経済部長 随時見直しをして更新することを前提としていたため指摘や指導を受けてはいない。

問 エアコン修繕の許可が下りるまで一カ月程度要したことがあるが、どうにかならないかとの声があった。全体的に緊急修繕の状況はどうなっているか。

教育次長 手続き上の問題で時間を要していることはない。特殊な装置で部品製作に時間がかかることはあるが、応急処置や代替え機器の持込みなどで対応している。まず、現場を確認し緊急性のあるものは直ちに修繕していく。



おおたに まちゅう
大谷 真宙 議員

中学生のキャリア教育について

問 生徒たちが「夢を持つ」ためにどのようなキャリア教育を行っているか。
教育次長 中学校で行うキャリア教育は、個々の生徒が

将来において社会的な自己実現をはかるために必要な資質の基礎を養うことを目的としている。2年生では希望の進路に近い、あるいは希望のある市内外の職場で体験学習を実施している。北御牧中学校では、全校生徒を対象に家族と参観日に家族と一緒に体験できるキャリア教育の機会を設けている。

東御清翔マッセの様子



教育次長 東御清翔高校から東部中学校に対し、数年前から声がけがあり、日程の都合があつた本年度は参加した。
問 参加した中学生の感想はどうか。
教育次長 「働くことは生きるためにお金を稼ぐことだと思っていたが、企業の方の話を聞いたら、自分得意なことを活かして、人のために何かすることだと感じた」など、今まで生徒自身が持っていた働くことへのイメージが変わり、前向きな気持ちになれたという多くの感想があつた。将来の自身の姿を想像するためのひとつの手段として、企業との交流から自分の好きなこと、苦手なことを感じとり、自己理解を深める学習としてキャリア形成の貴重な機会になつたと感じている。

問 参加に至った経緯はどのようか。

答 今年度の新たな取組みとして東部中学校では、2月に東御清翔高校で開催された「東御清翔マッセ」に1年生全員が参加している。

和地区（東上郡内）



「地域計画」に基づいて作成された「目標地図」

な。

繕っていく。

きらり★キラリ

ユニバーサルワークセンター
みまき
農福担当西澤唯治さん
スタッフ関 智徳さん
荒井俊輔さん



左から西澤さん、関さん、若林さん、荒井さん、宮澤さん

やってみたら楽しい!農作業



農福連携とはどんなことですか
西澤さん 農家さんと連携し、障がいのある方が農業の担い手として働く取組です。
普段どんな作業をしていますか
荒井さん 畑作業や、果樹園の手伝いで巻きひげ切りや、ブドウの袋掛け、かさかけをしています。夏は、草刈り、冬は新ストープ用の薪づくりなど季節に応じた作業をしています。

農福連携による施設外就労の取組について、お話を伺いました。

荒井さん、関さん
チエンソーを使って薪割にも挑戦してみたいです。
将来の目標は
西澤さん 障がいを持っていても自分の力で生活できる水準にするのと共に、地

薪づくりについて教えてください
荒井さん 4カ月かけて7000束の薪を作っています。ストープを使う方に届けられるのでやりがいを感じています。
農作業をして変わったことや挑戦したいことはありますか
関さん 薪運びや、種まき色々な作業を経験して体力がついたと感じています。
荒井さん 農業をやり続けるよつと思えるようになりましたし、生きてるといふ思いが前より強くなりました。



域の方とのかわりを深めて共生社会をもっと広げたいです。
チームリーダーの声
宮澤さん 外の作業から戻ってきたときの晴れやかで、やり切った表情がとても印象的です。地域の方のかわりの中で、その姿が生まれていることをうれしく感じています。
.....
農業と福祉がつながること、新しい働き方が広がっています。関わる人それぞれのやりがいや喜びが、日々の幸福につながっていく取組だと感じました。

広報委員
田中 博文
西山 福恵
佐藤 裕太
小林 祐一
小谷 真宙
大谷 真弓
市毛 真之
瀬田 智文
大塚 博一
山崎 康一

市議会だよりについて、ご意見・ご感想をお寄せください。

【発行・お問い合わせ】
東御市議会・事務局
〒389-0592 長野県東御市県281-2
TEL.0268-64-5810
FAX.0268-62-5040

／あとがき／

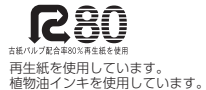
春の柔らかな日差しが心地よい季節になりました。新年度が始まり、私たち東御市議会も心新たにスタートを切ります。皆さんが毎日を安心して過ごせるよう、これまで以上に「一つひとつの声に耳を傾けながら活動していきたい」と思います。そして、議会だよりを通じて市民の皆さんに議会をより身近に感じていただくことができるよう、これからも広報調査特別委員会一同より良い紙面づくりに取り組んでまいります。
瀬田智之

議会の傍聴へお越しく下さい

令和8年6月定例会における一般質問は6月11日・15日に予定されています。

本会議、全員協議会、常任委員会、特別委員会は傍聴することができます。定例会の日程は、確定後、東御市議会ホームページに掲載しますので、ご確認ください。※一般質問の日程は変更となる場合があります。

東御市議会ホームページ



[東御市議会広報紙] 第89号 ◆発行/東御市議会 ◆発行責任者/東御市議会議長 山崎 康一
◆発行日/令和8年5月1日 ◆編集/東御市議会広報調査特別委員会 印刷/有限会社大和印刷

この広報は議員の自主編集で発行しています。